

第1回 有識者会議（ひとづくり8月9日）の概要

I 未来ビジョン策定にあたり

- （仮称）岐阜市未来ビジョンについて
 - 人口減少社会の本格的な到来など、基礎自治体を取り巻く環境が著しく変化する中、10年から15年後の岐阜市のあるべき都市像や、税収増が見込めない中での行政運営上の理念、運営方針を定めるもの。



- 都市像を設定する上で、教育、産業、市民生活、総合交通など多面的な観点から考えていく必要があると考える。



●有識者会議の開催

- ・行政職員とは違う各分野で活躍されている方々の大所高所のご意見をいただき、（仮称）岐阜市未来ビジョンに活かす。
- ・多面的な観点を以下の3つのテーマに分ける。

「未来を担うひとづくり」

「未来の活づくり」

「未来のまちづくり」

●テーマごとに有識者会議を開催。

- ①8/9「ひとづくりはどうあるべきか」（教育・子育て、医療・高齢者、文化・芸術）
- ②8/22「活づくりはどうあるべきか」（経済経営、地域経済、産業、観光）
- ③10/2「まちをどうかたちづくるべきか」（まちづくり、都市計画・防災・交通、地方行政）



●会議でいただきたいご意見について

- ・都市像や行政運営上の理念、運営方針を定めていく上の重要な視座として、**地方都市が持つべき認識やあるべき姿**などご意見をお願いします。



- いただいたご意見は、岐阜市が未来ビジョン、特に都市像などを設定する際に活用させていただきます。

反映

II 事前資料の送付

●事前資料の趣旨：

- 岐阜市と同規模の地方都市を念頭に「時代認識」や「各専門分野における現状や将来展望」、「地方都市のあるべき姿や、世界や日本国内における立ち位置（役割）」などについて、資料の作成のご参考としていただくほか、会議にてご発言いただく上で**共通認識として予め送付**させていただきます。

【資料構成】（別紙）

(i) 時代に対する基本的認識（共通資料）

<A3 1枚>

- (人口・人口移動) ➢ 世界の地域別人口
 - G7の移民人口
 - 日本の総人口
 - 先進国主要都市の人口集中度
 - 中核市の社会動態
- (少子高齢化) ➢ 世界の少子高齢化
 - 中核市の少子高齢化

+

(ii) 未来の行政課題及びポイント（ひとに関する個別分野）

<A3 3枚>

- (子育て・教育) ➢ 欧米諸国等の合計特殊出生率
 - 日本の合計特殊出生率
 - 日仏の子育て関連の公的支出
 - 中核市の合計特殊出生率
 - 市区町村の少子化対策
 - 教育の重要性
 - 未来を生きる基本的要素
- (医療・高齢者) ➢ 医療費の増大
 - 医療・介護の連携推進
 - 高齢者の社会性
 - 高齢者の健康状態と生きがい
 - 高齢化対策の重要性
- (文化・芸術) ➢ 世界各国の文化予算
 - 中核市の文化・芸術への支出
 - 文化・芸術の現状
 - 地域における文化・芸術の効果

+

(iii) 基礎データ集 <A4>

- 資料 (i) (ii) 掲載図
- 関連する岐阜市データ

III 有識者会議の参加者及び進行

8月9日（水）15時～17時頃
於：岐阜市役所 本庁舎低層部 全員協議会室

- 目的：➢ 10～15年先の地方都市のあるべき姿や、世界や日本国内における立ち位置（役割）について、ひとに関する各専門領域からの大局的、専門的なご意見をいただきます。

【出席者一覧（順不同）】

発言順	役職等	お名前	ご発言を想定する内容のイメージ
①	サイエンス作家	竹内 薫 様	『才能を伸ばし意欲的にする子育てとは』 『未来を担う人に必要な教育とは』
②	恵泉女学園大学 学長	大日向 雅美 様	『母親が孤立する子育てではなく皆で支える子育てを実現する社会にするには』
③	介護福祉ライター	宮下 公美子 様	『高齢社会の厳しい現実とそれを互いに支え合う地域づくりのあり方とは』
④	東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授	辻 哲夫 様	『加齢、虚弱であっても高齢者にとって心豊かな暮らしを実現する高齢社会のあり方とは』
⑤	コラムニスト	泉 麻人 様	『個人の幸せ実現にとって文化・芸術の役割とは』 『岐阜市のまちから感じたことは』(※)

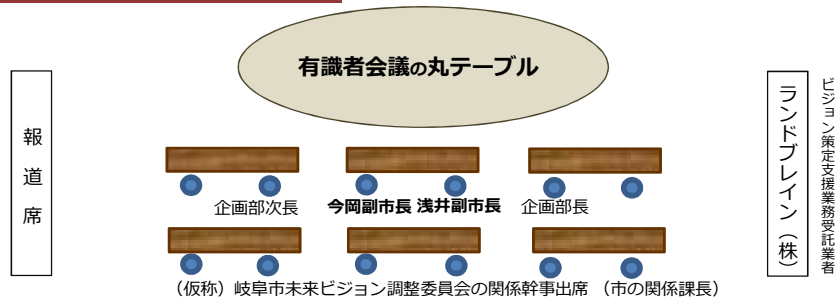
進行役	ランドブレイン(株)執行役員 (ビジョン策定支援業務受託業者)	お名前	ご発言を想定する内容のイメージ
		紙田 和代	当日の役割：司会進行（意見振り→発言ごとに意見要約→意見交換へ誘導（※全体集約は行いません）

【進行シナリオ】（15:00～17:05（約2時間））

1	浅井副市長挨拶（5分）
2	有識者発言（20分/人×5人+5分×3回=115分） <ご発言の視点> ➢ 有識者の時代認識と各専門分野の将来展望 ➢ 地方都市のあるべき姿と世界や日本国内の立ち位置（役割） ※原則、岐阜市への個別具体的な提言は求めません。 <ご発言の順番（意見交換は2人程度発言）> ①（20分）→ ②（20分）→ 教育・子育てについて意見交換（5分） → ③（20分）→ ④（20分）→ 医療・高齢者について意見交換（5分） → ⑤（20分）→ 全体を通じて意見交換（5分）(※)
3	今岡副市長挨拶（5分）

(※) 発言が多岐な分野に及ぶ場合もあることから、他の会議テーマに関連する内容についてご発言いただいても結構です。

【当日の会場レイアウトイメージ】



●人口は、未来に向け地方都市が成立する上で最も重要な要素であり、かつ増減の影響が多岐に渡るため、会議の共通認識として、世界、日本、地方都市の視座から、多面的なデータをお示ししています。

I 人口・人口移動

●世界の地域別人口

○世界人口は、今後も増加。その半分は、アフリカ、次いでアジア。(図1)

➡ 地球規模の環境破壊、食糧不足、エネルギー資源の競争激化、水の希少資源化が懸念。

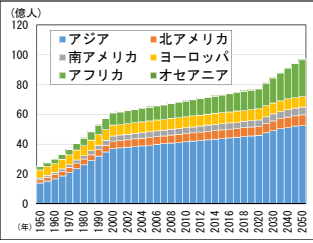


図1 世界の地域別人口推移、推計 (1950~2050年) (総務省 世界の統計2017)

●G7の移民人口

○G7では移民による人口動向への影響が大きい。(図2)

➡ 人口減少を見据え、日本でも移民について検討する時代も予測。

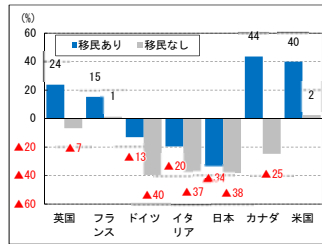


図2 G7における移民有無による人口増加率の差 (2015~2010年) (国連 World Population Prospects 2017 (移民あり: MEDIUM VARIANT, 移民なし: ZERO-MIGRATION))

●日本の総人口

○2008年をピークに減少に転じ、2050年には、1950年の水準まで予測。(図3) 年齢構成も年少人口が減り老年人口が増加。(図3ピンク色が減り、青色が増加)

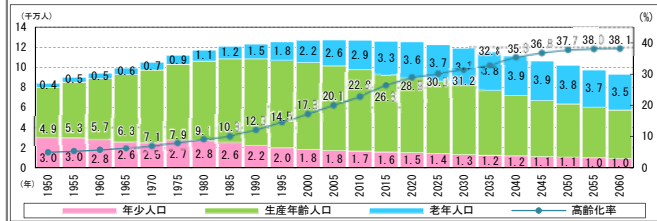


図3 日本の総人口推移 (1950~2060年) (総務省 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口(全国) 出生中位(死亡中位)推計)

➡ 人口は、1950年の水準になるものの、人の構成は多子から少子高齢化に移行することから、地方自治体は早急な政策転換の時代に。 ※岐阜市は別紙基礎データ集46頁参照

●先進国主要都市の人口集中度

○東京のみ一極集中。(図4) 自然災害リスクも極めて高い。(図5)

➡ 行政、政治、経済、危機管理機能等の地方分権の推進が求められるのではない。

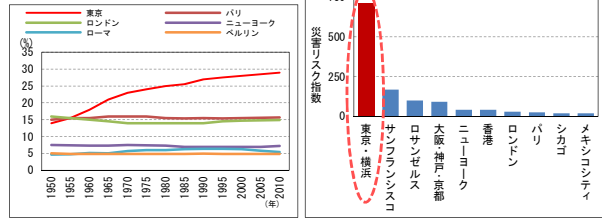


図4 先進国主要都市人口の全人口に占める割合 (日本動成会議 人口減少問題検討分科会資料)

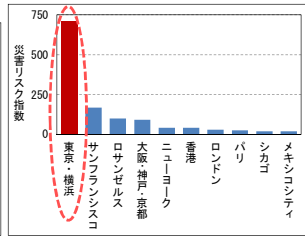


図5 世界大都市の自然災害リスク指数ワースト10 (ミュンヘン再保険会社 アニュアル・レポート2002)

●中核市の社会動態

○東京都は著しい転入超過 (10代は1万人超) (図6)

➡ 東京への集中が続けば、地方の子育て世代の減少で、人口減少加速が懸念。

○政令指定都市は、85%が転入超過 (10代)。

○中核市は、58%が転入超過 (10代)。(図6)

転出先は、人材流出の歯止めとなる近隣のダム機能をもつ政令指定都市 (例: 旭川市→札幌市、長崎市→福岡市) 又は三大都市圏。(図7)

➡ 地方都市の地理的状況に応じた定住対策が求められるのではない。

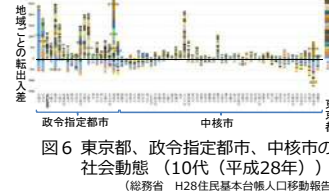


図6 東京都、政令指定都市、中核市の社会動態 (10代(平成28年)) (総務省 H28住民基本台帳人口移動報告)

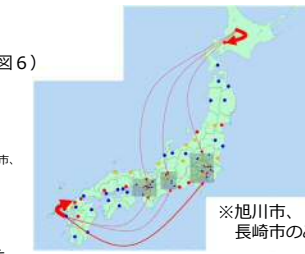


図7 主な中核市の社会動態 (10代(平成28年)) ※岐阜市は別紙基礎データ集47頁参照 (総務省 H28住民基本台帳人口移動報告)

II 少子高齢化

➡ 課題となる点
➡ ポイントとなる点

●世界の少子高齢化

○日本の高齢化は2050年には、38.8%までの上昇が予想され、主要国に類をみない速さで進行。(図8)

➡ 日本人の平均寿命の延伸は、国民皆保険などの医療制度の充実によって、戦後日本が成し遂げた成果。

○若年層 (20・30代) に対する高齢者割合は、ドイツと比べ日本は高い (図9)

➡ 若年層の負担感から少子化が進み、逆ピラミッド型の加速が懸念。

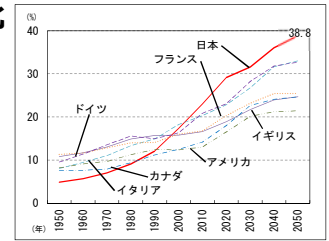


図8 主要国の65歳以上人口の総人口比推移 (国立社会保障・人口問題研究所 人口統計集2017年版)

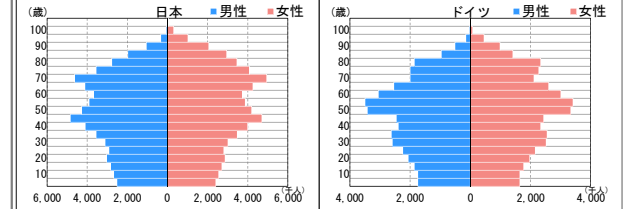


図9 人口ピラミッド 日本とドイツとの比較 (2015年) (国立社会保障・人口問題研究所人口問題研究所 人口統計集2017年版)

●中核市の少子高齢化

○出生率が低いほど、65~69歳の人口に対する若い世代 (24歳以下) の割合は低い。(図10)

➡ 高齢化に歯止めをかけるため、子どもの出生、若年層の流入が求められるのではない。

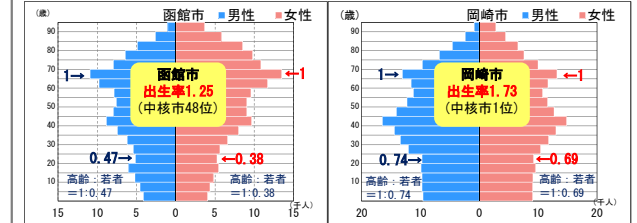


図10 函館市と岡崎市の人口ピラミッド (2015年) (総務省 H27国勢調査、中核市長会 H28都市要覧) ※岐阜市は別紙基礎データ集48頁参照

参考 岐阜市 (出生率1.48) 65~69歳の人口を1にした場合の20~24歳の人口割合: 男0.66 女0.62

III 地域社会への影響の総括

■ これからの時代において、**人口減少、少子高齢化**は、社会全体のあり方に係わる**最大の課題**。

● 日本は世界の先進国の中で、いち早く人口減少に突入。単なる減少のみならず、2050年には人口の4割が高齢者。
➡ 東京都から離れた地方では、高齢化の加速が危惧。

● 生産年齢人口の減少、内需減少による需給両面からの地域経済の縮小、さらに担税力の低下などから、
➡ 地方自治体の存続が危惧。(2050年には人口が半分になる地点は約6割に (図11))

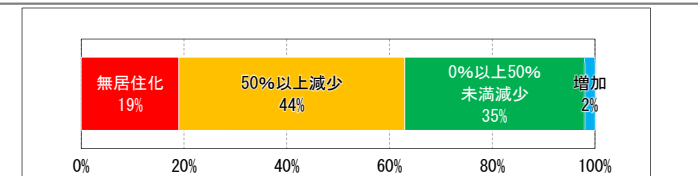


図11 人口増減割合別の地点数 (国土交通省 国土のグランドデザイン2050)

【子育て】

● 欧米諸国等の合計特殊出生率

○ フランスは1990年以降、出生率が上昇し、直近では**1.92**まで回復。

(図1)

➡ **フランスの先例事例を学ぶ**ことが求められるのではないかと。

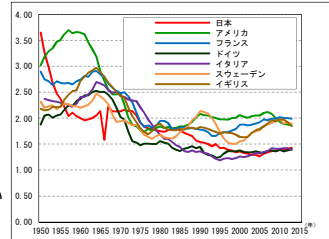


図1 欧米諸国等の合計特殊出生率動向 (1950～2015年)
(総務省 H29少子化社会対策白書)

● 日本の合計特殊出生率

○ 2016年に出生率**1.44**に低下。2030年に**希望出生率1.8**を超える**2.07**まで上昇しても2060年の**1億人維持は困難**。(図2)

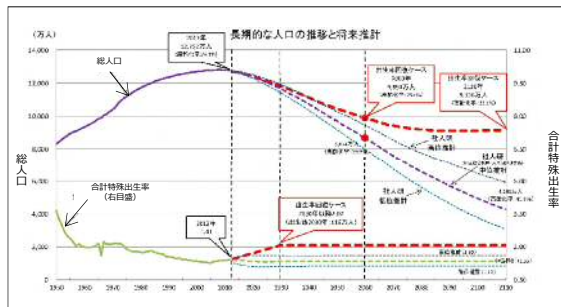


図2 日本の出生率に応じた人口推計 (1950～2110年)
(内閣府「選択する未来」委員会 第2回会議資料)

➡ 現状の出生率は、**希望出生率との乖離**があり、**国民の出産希望を叶える抜本的な対策**が求められるのではないかと。

● 日仏の子育て関連の公的支出

○ フランスは、日本に比べ対GDPの子育て関連の**公的支出が高い**。(図3)

➡ **子育て世代を社会で支える意識**のもと、少子化対策に**財政出動は避けられない**のではないかと。

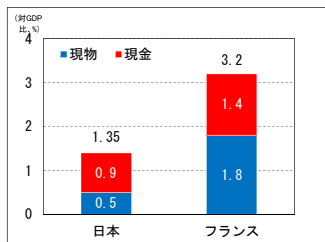


図3 子育て関連の公的支出 (対GDP比)のフランスとの比較
[現金給付：児童手当等
[現物給付：保育所運営費等]
(内閣府「選択する未来」委員会 第8回会議資料)

● 中核市の合計特殊出生率

○ 合計特殊出生率は、狭い住環境、高い生活コストなどを背景に**大都市の東京、大阪は低調**。また、**南高北低**の傾向。

(図4)

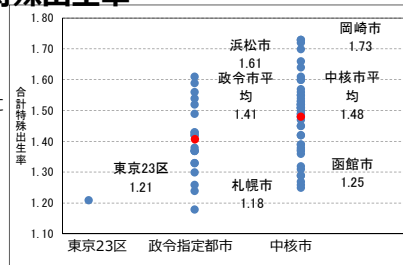


図4 東京23区、政令指定都市、中核市の合計特殊出生率 (2015年)
(総務省 人口動態調査、中核市長会 H28都市要覧)
※岐阜市は別紙基礎データ集49頁参照

➡ 出生率は**地域によって差**があり、**地域の実情に応じた高めるための支援策**が求められるのではないかと。

● 市区町村の少子化対策

○ 幅広い**施策分野で実施率が上昇**。(図5)
施策数が多いほど、**出生率が高い**。(図6)

➡ **地方自治体の少子化対策の優先度**によって**出生率に影響**を生じさせている。

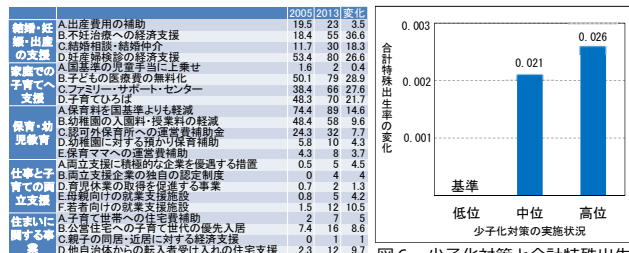


図5 市区町村の少子化対策の実施率 (2005→2013年)
(中京大学現代社会学部 松田茂樹研究室「市区町村の少子化対策の現状と課題に関するアンケート調査」)

○ 児童福祉費 (児童手当、子ども医療費等)

は、この10年で、**1.7倍**に増加。(図7)

➡ **出生率にばらつき**。

➡ **少子化対策を国家的課題**として位置づけ、**国全体で少子化対策を見直しつつ、地域の実情に応じた子育て支援策**を講じることが求められるのではないかと。

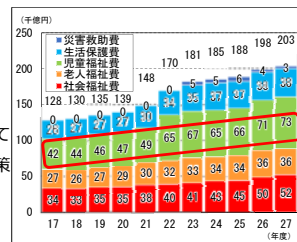


図7 市町村の民生費 (H17～27年度)
(総務省 H29年版地方財政白書)

【教育】

● 教育の重要性

○ OECD加盟国において、**政府支出における教育に関する公的支出の割合は平均1.3%**。日本の割合は**最下位**。(図8)

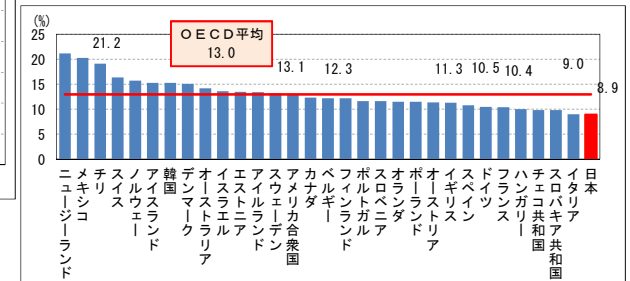


図8 OECDの一般政府総支出に対する公的財政教育支出 (全教育段階)の比率 (2009年)
(文部科学省 教育指標の国際比較 (H25))

○ **幸福度や都市力を測る指標**として「**教育分野**」が取り上げられている。

(例：OECDの幸福度、UNICEFの子どもの幸福度、PWCの世界の都市力比較)

➡ 各国の支出のうち、**教育費用は一定の割合を占める**など、**教育は国づくり**の上で必要な要素。また、**教育は人の幸福度を高め、都市づくりを支える**など、影響は多岐に及ぶ。**教育はいつの時代においても重要**であり、**未来を見据えた人づくり**が求められるのではないかと。

● 未来を生きる基本的要素

○ **人をいたわる心は改善**。(図9)

○ **生き抜く土台となる体力は向上** (図10)

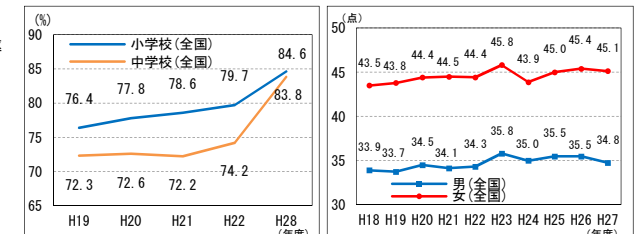


図9 人が困っているときに助ける割合 図10 新体力テスト合計点の推移 (12歳)
(文部科学省 全国学力・学習状況調査) (文部科学省 体力・運動能力調査)

➡ **知識詰め込み型の反省**から至った**ゆとり教育**、**基礎的知識習得の重要性の再確認**による**脱ゆとり教育**という変遷を経て、今後の変化の激しい未来を生きるための**知・徳・体のバランスに配慮した教育のあり方**が問われている。

【医療】

● 医療費の増大

○ 国民医療費（医療保険給付、後期高齢者医療費給付、患者負担、公的負担）は、10年間で約25%増加（2004年：32.1兆円→2014年：40.8兆円）。（図1）

○ 市町村の医療費に関する支出も、

国民健康保険や後期高齢者医療制度に係る繰出金、

子ども医療費を含む児童福祉費といった事由により増加。

（図2、子育て・教育分野資料 図7）

➡ **高齢者の医療費**や都市間競争を背景とした**子ども医療費助成**など、**医療に係る費用の増大**により、更なる**地方財政の圧迫**が懸念。

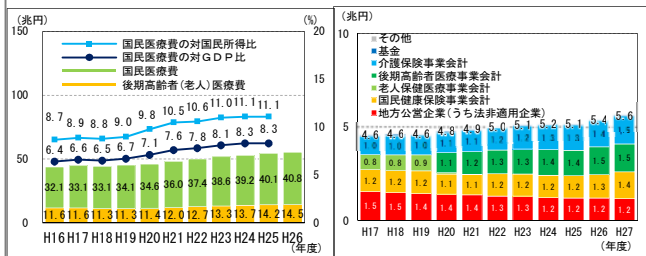


図1 国民医療費の推移
（総務省 H29年版地方財政白書）

図2 地方自治体の繰出金内訳推移
（国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業は市町村のみ）
（総務省 H29年版地方財政白書）

● 医療・介護の連携推進

○ 国は、手厚い医療を必要としない

約30万人の患者を、介護や在宅医療に移行しつつ、入院患者が早期に自宅等に戻るリハビリ等を施す回復期の病床数を3倍に増やす計画（表1）。

○ 多くが自宅等の住み慣れた環境での介護・最期を望む。（表2）

➡ 回復期病床の不足解消は、適切な医療サービスの提供につながるため**患者の疾患状況に応じた医療体制の整備**が求められるのではないかと。また、単身世帯が増加する中（図3）、**患者を支える家族も安心できるような地域の状況に応じた医療と介護の一体的な推進**が求められるのではないかと。

表1 2025年の必要病床数（全国）
（内閣府 医療・介護情報の活用による改革の推進に関する専門調査会 第1次報告書）

病床機能	現状病床数 (2013年)	必要病床数 (2025年推計)
高度急性期	19.1万床	13.0万床
急性期	58.1万床	40.1万床
回復期	11.0万床	37.5万床
慢性期	35.2万床	24.2~28.5万床
合計	123.4万床	115~119万床

手厚い医療を必要とせず、介護施設や在宅医療で対応する患者	29.7~33.7万人
------------------------------	-------------

表2 高齢者が介護や最期を望む場所
（上位2位/55歳以上）（平成29年版高齢者白書）

	介護を受けたい場所（男性）	最期を迎えたい場所（男女）
自宅	42.2%	54.6%
病院など医療施設	16.7%	27.7%

【高齢者】

● 高齢者の社会性

○ 全世帯の半分に高齢者。

そのうち、過半数は

単身世帯又は夫婦のみ。（図3）

➡ 将来、**高齢の単身者**が増え、**社会の不安要因のひとつ**になる懸念。

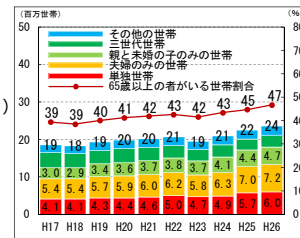


図3 高齢者のいる世帯の状況
（厚生労働省 国民生活基礎調査）

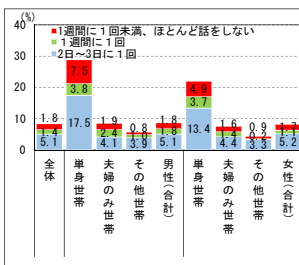


図4 高齢者のコミュニケーション頻度
（内閣府 高齢者の日常生活に関する意識（H23年））

○ 単身世帯は、コミュニケーションの頻度が低い。（図4）
○ 高齢者のうち、人との交流が少ない割合は20%を超え、男性の方がより少ない。（図5）

➡ 高齢者が心身ともに健康でいられるような**社会とつながるプラットフォームづくり**が急務。

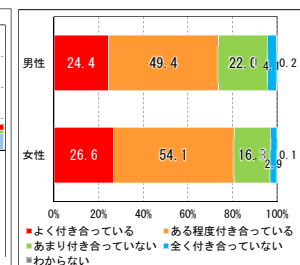


図5 地域での付き合いの程度（60歳以上）
（内閣府 高齢者の日常生活に関する意識（H27年））

● 高齢者の健康状態と生きがい

○ 健康状態が良いほど、生きがいを「感じる」と答える割合が高い。（図6）
➡ **健康長寿社会の実現**を促進しつつ、**前向きに心豊かに生きられる社会のあり方**が問われるのではないかと。

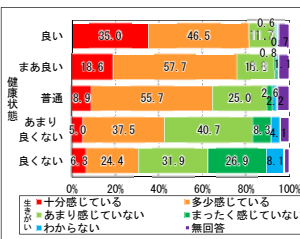


図6 健康状態と生きがいの関係
（内閣府 高齢者の日常生活に関する意識（H21年））

● 高齢化対策の重要性

○ 配偶者が介護をしている要介護者は約25,000人。その配偶者のうち、9割以上は65歳以上、6割以上が75歳以上の「老老介護」のケースが相当数存在。（図7）

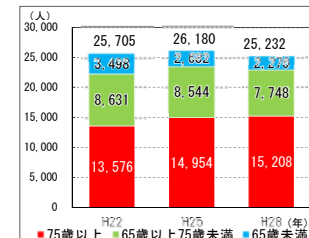


図7 介護する配偶者の年齢層別推移
（厚生労働省 国民生活基礎調査）

➡ **老老介護、認知症による徘徊**など、高齢化は、**本人のみならず、支える本人以外の家族や周りの人々にも影響が及ぶ社会全体の課題**。

○ 中核市の介護保険に伴う支出は、**要介護（要支援）認定者数の増加**とともに（図8）、**保険給付費が連年増加**している。（図9）

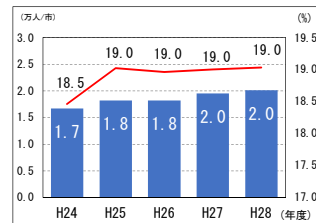


図8 中核市平均の要介護（要支援）認定者数、認定率
（中核市長会 中核市要覧）

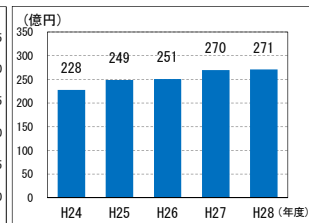


図9 中核市平均の介護保険給付費
（中核市長会 中核市要覧）

➡ **高齢化対応**は、もはや高齢者のみならず高齢者を支える人々にも影響が及ぶことを踏まえると、**地方全体に係わる課題**。**住民に身近な地方自治体としての対応は、健康、医療、福祉の分野が連動した多面的な関わり**が求められるのではないかと。

【文化・芸術】

● 世界各国の文化予算

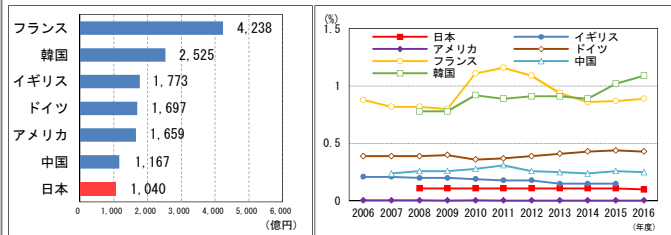


図1 各国の文化予算額比較 (文化庁 H28諸外国の文化予算に関する調査)
図2 各国の文化予算が予算全体に占める割合の推移 (文化庁 H28諸外国の文化予算に関する調査)

○ 日本は、予算額や予算全体に占める割合が低い。(図1、2)

➡ **国家予算の多寡によって、必ずしも各国の文化の位置づけは計られないものの、文化・芸術のあり方などの再確認が求められるのではないか。**

● 中核市の文化・芸術への支出

○ 中核市(平均)の文化・芸術経費(芸術関連事業、芸術文化団体への補助、美術館等の管理運営費等)は**7億円/年**でほぼ一定。一方、**民生費**(社会福祉費、老人福祉費等の社会保障費)は**増加傾向**にあり、H26年度はH19年度比で**44%増**。(図3)

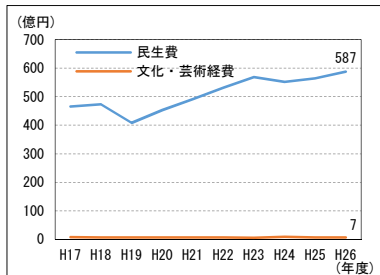


図3 民生費及び文化・芸術経費に係る支出の中核市平均 (総務省 地方財政統計年報、文化庁 地方における文化行政の状況について)

➡ 高齢化、少子化に伴う民生費の増大で**地方財政需要が増大**する中、他政策との比較において、文化・芸術の**政策的な意義**が問われる時代に。

● 文化・芸術の現状

○ 文化・芸術の鑑賞経験の割合は**6割**。対象は、映画、音楽、美術、歴史的な文化財、アニメなど、**多様性**に富む。(図4)

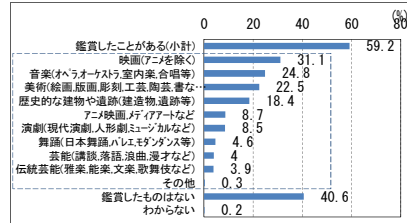


図4 文化・芸術の直接鑑賞経験 (内閣府 H28年度文化に関する世論調査)

○ 鑑賞以外の文化芸術活動の経験も**約3割**に及び、文化との関わり方も**多様**。(図5)

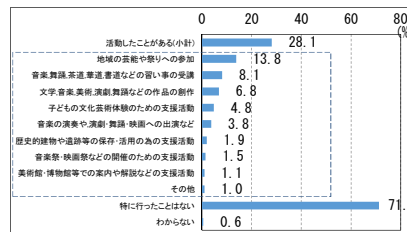


図5 鑑賞以外の文化芸術活動経験 (内閣府 H28年度文化に関する世論調査)

○ 映画は**全世代**で鑑賞。アニメの鑑賞率は**18~29歳**が高く、美術は、**50~59歳**が高い。(図6)

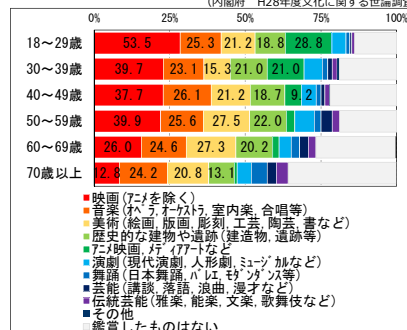


図6 文化・芸術の直接鑑賞経験の年齢構成 (内閣府 H28年度文化に関する世論調査)

○ 文化的活動の一つである**一世帯あたり**の**教養娯楽**への支出は**下げ止まり**。また**教養を高める書籍購入費はわずかに減少**。(図7)

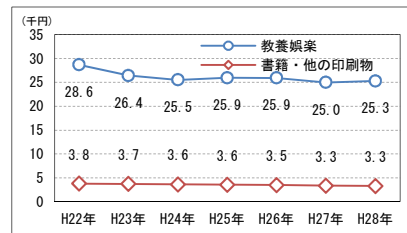


図7 教養娯楽、書籍への支出(1カ月1世帯あたり) (総務省 H28家計調査 家計収支編)

➡ **個人や世代の価値観との違い**から、文化の現状は、**行政が捉える文化・芸術の枠を超え**、多岐にわたっており、**個人のニーズに合致するきめこまかな対応は難しい**。

● 地域における文化・芸術の効果

○ 9割が**地域の誇りや愛着**につながると回答。(図8)

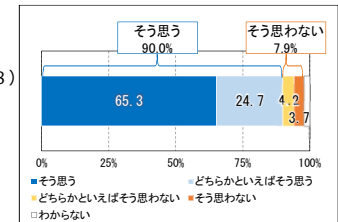


図8 地域の文化芸術資源に対する意識 (内閣府 H28年度文化に関する世論調査)

○ 地域活性化、シティブロモーション、人生の豊かさの享受など、**多面的な効果**があると期待されている。(図9)

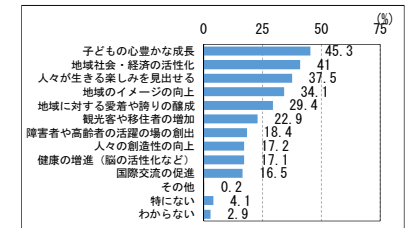


図9 文化芸術振興による効果 (内閣府 H28年度文化に関する世論調査)

➡ 若者たちから**新たに作りだされた文化・芸術**や脈々と**受け継がれてきた文化・芸術**など、多様化する**文化に行政が関わる**には、**地域への経済効果**や、**地域アイデンティティの醸成**など、**地域への還元もひとつの目安**にならないか。